

2021 年 5 月 21 日

B a n k P a y への非対面決済方式追加に伴う取引規定改訂のお知らせ

当行は、B a n k P a y への非対面決済方式追加に伴い、2021 年 6 月 21 日から、B a n k P a y 取引規定を改訂いたします。

※改訂後の新規定は、改訂前よりお取引いただいているお客さまに対しても適用されます。

1. 適用開始日

2021 年 6 月 21 日（月）

2. 具体的な改訂内容

※下線部分が改正箇所

現行	改正後
Bank Pay 取引規定 <u>(追加)</u> 1. (適用範囲) 次の各号のうちのいずれかの者（以下「Bank Pay 加盟店（BP 加盟店）」といいます。）に対して、当行の預金口座が登録されている日本電子決済推進機構（以下「機構」といいます。）所定の Bank Pay 決済アプリ（Bank Pay 取引契約の締結に係る機能を付与されているアプリであって、機構所定の利用者の端末にインストールされたものを指し、以下「利用者アプリ」といいます。また、利用者アプリがインストールされた利用者の端末を、以下「利用者端末」といいます。）<u>を機構所定の方法で用いる</u>ことにより、当該 BP 加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該 BP 加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該利用者アプリに登録されている当行の預金口座（以下「登録預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「Bank Pay 取引」といいます。）については、この規定により<u>取扱います</u>。なお、この規定に定めのない<u>その他の事項</u>については、普通預金規定、総合口座	Bank Pay 取引規定 <u>(改定 2021 年 6 月 21 日)</u> 1. (適用範囲) <u>(1) 次の各号のうちのいずれかの者（以下「Bank Pay 加盟店（BP 加盟店）」といいます。）に対して、当行の預金口座が登録されている日本電子決済推進機構（以下「機構」といいます。）所定の Bank Pay 決済アプリ（Bank Pay 取引契約の締結に係る機能を付与されているアプリであって、機構所定の利用者の端末にインストールされたものを指し、以下「利用者アプリ」といいます。また、利用者アプリがインストールされた利用者の端末を、以下「利用者端末」といいます。）</u>、または、Bank Pay 取引サイト（Bank Pay 取引契約の締結に係る必要な機能を備えたウェブサイトを行います。以下、利用者アプリと併せて「利用者アプリ等」といいます。）<u>を当該利用者アプリ等所定の方法で操作することにより、当該 BP 加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該 BP 加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該利用者アプリ等に登録されている当行の預金口座（以下「登録預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引</u>

現行	改正後
取引規定の各条項に従います。 (現行どおり) <u>(追加)</u> <u>(追加)</u>	落しを含みます。<u>以下同じとします。</u>) によって支払う取引（以下「Bank Pay 取引」といいます。）については、この規定により<u>取り扱います</u>。なお、この規定に定めのない<u>その他の事項</u>については、普通預金規定、総合口座取引規定の各条項に従います。 (現行どおり) <u>④ 機構が定める提携決済事業会社の加盟店（以下「提携 BP 加盟店」といいます。）但し、提携決済事業会社との取り決めにより、登録預金口座を、提携 BP 加盟店で利用することができない場合があります。</u> <u>(2) 前項にかかわらず、提携 BP 加盟店においては、利用者が利用者アプリを機構所定の方法で用いることにより、提携 BP 加盟店に対して負担する売買取引債務を、機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合があります。この場合には、利用者が BP 加盟店銀行に対して負担する当該立替払の費用にかかる補償債務（以下「補償債務」といいます。）を、登録預金口座から預金の引落しによって支払うものとし、これら一連の取引も Bank Pay 取引に含まれるものとして、この規定により取り扱います。</u>
2. (利用登録の方法等) (1) Bank Pay 取引において当行の預金口座を登録預金口座として利用するには、<u>あらかじめ利用者端末に利用者アプリをインストールのうえ、</u>当行所定の方法で利用者アプリに、口座情報、キャッシュカード暗証番号等を入力し、Bank Pay 取引に用いる当行の預金口座を登録する必要があります。なお、預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用は、利用者本人が自ら行うものとし、代理人その他の第三者による預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用は認められません。	2. (利用登録の方法等) (1) Bank Pay 取引において当行の預金口座を登録預金口座として利用するには、<u>あらかじめ利用者端末に利用者アプリをインストールのうえ、</u>当行所定の方法で利用者アプリ等の指示に従い、口座情報、キャッシュカード暗証番号等を入力し、Bank Pay 取引に用いる当行の預金口座を登録する必要があります。なお、<u>利用者アプリを使用する場合には、あらかじめ利用する利用者アプリを利用者端末にインストールする必要があります。</u>

現行	改正後
(2) <u>前項</u>の手続において入力された利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等が、当行に登録されている預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等と一致した場合には、当行は入力した者を利用者本人とみなし、預金口座の登録申込み<u>及び</u>その後の当該預金口座を用いたBank Pay取引を正当なものとして取り扱います。 (3) 当行が、利用者本人からの申込みとして第1項の登録の申込みを受け付けたうへは、利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故があっても、それにより生じた損害については、第9条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。 3. (Bank Pay 取引の方法等) (1) Bank Pay 取引を利用するときは、次の①から③までの方法のうち、BP 加盟店が指定する方法によるものとします。なお、いずれの方法による場合も、BP 加盟店に設置された機構所定の端末（以下「加盟店端末」といいます。）または利用者端末に表示された売買取引債務の金額を自ら確認してください。 (現行どおり)	(2) <u>預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用</u>は、利用者本人が自ら行うものとし、代理人その他の第三者による預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用は認められません。 (3) <u>第1項</u>の手続において入力された利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等が、当行に登録されている預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等と一致した場合には、当行は入力した者を利用者本人とみなし、預金口座の登録申込み<u>および</u>その後の当該預金口座を用いたBank Pay取引を正当なものとして取り扱います。 (4) 当行が、利用者本人からの申込みとして第1項の登録の申込みを受け付けたうへは、利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故があっても、それにより生じた損害については、第9条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。 3. (Bank Pay 取引の方法等) (1) <u>利用者が、</u>Bank Pay 取引を利用するときは、次の<u>①から③までの</u>方法のうち、BP 加盟店が指定する方法によるものとします。なお、いずれの方法による場合も、<u>Bank Pay 取引の実行に当たっては、</u>BP 加盟店に設置された機構所定の端末（以下「加盟店端末」といいます。）または利用者<u>端末アプリ等の画面に表示された</u>される取引内容（<u>売買取引債務の金額その他の売買取引に係る事項を</u>いいます。）を、自ら確認してください。 (現行どおり)

現行	改正後
③ BP 加盟店に設置されているステッカーに表示された QR コード等を利用者端末で読取する方法 (利用者端末において売買取引債務の金額の入力を要する場合がある。) <u>(追加)</u> (2) Bank Pay 取引を<u>利用</u>する際に、利用者アプリにおいて要求された場合には、利用者アプリにパスワード等(利用者アプリにおいて Bank Pay 取引の実行等に必要とされる文字列その他の情報をいいます。以下同じ。)を<u>第三者(BP 加盟店の従業員を含みます。)</u>に見られないように注意しつつ自ら入力等した上で、Bank Pay 取引を実行してください。 (3) 預金の払戻しによる現金の取得を目的として、Bank Pay 取引を行うことはできません。 (4) 次の場合には、Bank Pay 取引を行うことはできません。 ① 停電、通信障害、システム保守、故障等により利用者アプリまたは加盟店端末による Bank Pay 取引の<u>取扱い</u>ができない場合 (現行どおり) ⑥ 当行所定の回数を超えて利用者アプリのパスワード等を誤って入力等した場合 ⑦ 利用者アプリが機能していない場合 ⑧ 利用者端末の故障・破損により、利用者アプリの利用が困難な場合 ⑨ 当行所定の Bank Pay 取引を行うことができない日または時間帯であるとき ⑩ 利用者アプリが BP 加盟店の指定するものでないとき	③ BP 加盟店に設置されているステッカーに表示された QR コード等を利用者端末で読取する方法 (利用者端末において売買取引債務の金額の入力を要する場合がある。) <u>④ その他 BP 加盟店所定の利用者アプリ等の指示に従う方法</u> (2) <u>前項の方法により</u> Bank Pay 取引を<u>実行</u>する際に、利用者アプリ等において要求された場合には、利用者アプリにパスワード等(利用者アプリにおいて Bank Pay 取引の実行等に必要とされる文字列その他の情報をいいます。以下同じ。)を<u>を入力する等、利用者アプリ等所定の方法で利用者本人による実行であることを確認するための手続</u> (以下「本人認証」といいます。)を行ってください。 (3) 預金の払戻しによる現金の取得を目的として、Bank Pay 取引を行うことはできません。 (4) 次の場合には、Bank Pay 取引を行うことはできません。 ① 停電、通信障害、システム保守、故障等により利用者アプリ等または加盟店端末による Bank Pay 取引の<u>取り扱い</u>ができない場合 (現行どおり) ⑥ 当行所定の回数を超えて利用者アプリ等のパスワード等を誤って入力等した場合等、<u>第 2 項に定める本人認証ができない場合</u> ⑦ 利用者アプリ等が機能していない場合 ⑧ 利用者端末の故障・破損により、利用者アプリ等の利用が困難な場合 ⑨ 当行所定の Bank Pay 取引を行うことができない日または時間帯であるとき ⑩ 利用者アプリ等が BP 加盟店の指定するものでないとき <u>⑪ 登録預金口座の利用が当行によって停止されているとき</u>

現行	改正後
(現行どおり) 4. (Bank Pay 取引契約等) (1) <u>利用者アプリにおいて、利用者が前条第 2 項によりパスワード等を入力等し、(同項によりパスワード等の入力等を要求された場合に限りま</u> <u>す。)</u> かつ、Bank Pay 取引を実行した時に、加盟店端末への通知その他の機構所定の方法で BP 加盟店に口座引落確認を表す電文が通知されないことを解除条件として、BP 加盟店との間で売買取引債務を登録預金口座からの引落しによって支払う旨の契約（以下<u>本章において「Bank Pay 取引契約」と</u>いいます。）が成立するものとします。 (2) 前項により Bank Pay 取引契約が成立したときは、利用者によって次の行為がなされたものとみなします。	(現行どおり) 4. (Bank Pay 取引契約等) (1) <u>前条第 1 項の方法による Bank Pay 取引の場合、利用者が、利用者アプリ等において前条第 2 項により本人認証が行われ、かつ、Bank Pay 取引を実行した時に、加盟店端末への通知その他の機構所定の方法で BP 加盟店に口座引落確認を表す電文が通知されないことを解除条件として、BP 加盟店との間で売買取引債務を登録預金口座からの引落しによって支払う旨の契約（以下</u><u>本章において「Bank Pay 取引契約」と</u>いいます。）が成立するものとします。 (2) 前項に<u>かかわらず、利用者アプリ等において本人認証が行われ、かつ、利用者が BP 加盟店との間において継続的に発生する売買取引債務を登録預金口座からの預金の引落しによって支払うことを約したときは、売買取引債務の支払時期が到来する都度 BP 加盟店より伝送される請求データに基づく登録預金口座からの引落しの時に、BP 加盟店との間で Bank Pay 取引契約が成立するものとみなします。</u> (3) <u>前二項により Bank Pay 取引契約が成立したときは、その成立に先立って</u>利用者によって次の行為がなされたものとみなします。
(現行どおり) (3) 前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、利用者が売買取引に関して BP 加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し	(現行どおり) (4) 前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、利用者が売買取引に関して BP 加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し

現行	改正後
未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。 <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> <u>(追加)</u>	未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。 <u>(5) 本条の規定は、機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合には適用されず、次条に定めるところによるものとします。</u> <u>4 の 2. (立替払の場合の特則)</u> <u>(1) 機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合には、利用者アプリ等において、利用者が本人認証を、かつ、Bank Pay 取引契約時の認証) を実行した時に、加盟店端末への通知その他の機構所定の方法で提携 BP 加盟店に口座引落確認を表す電文が通知されないことを解除条件として、BP 加盟店銀行が利用者に代わって売買取引債務を支払う旨の契約が利用者と当該提携 BP 加盟店との間で成立するものとし、この契約も Bank Pay 取引契約に含めるものとします。また、この場合、利用者は当該 BP 加盟店銀行に対して当該売買取引債務の立替払を委託し、これにより利用者が当該 BP 加盟店銀行に対して負担する補償債務は、登録預金口座からの引落しによって支払うものとします。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。</u> <u>(2) 前項により Bank Pay 取引契約が成立したときは、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶しうる旨の一切事由があったとしても、かかる事由をもって BP 加盟店銀行、当行その他の者に対して異議を述べないものとします。</u> <u>(3) 本条に定める Bank Pay 取引契約が成立した場合における、利用者の提携 BP 加盟店に対する売買取引債務は、当該提携 BP 加盟店が別途認めた場合を除き、第 1 項に基づき当該提携 BP 加盟店に対して立替払が実行された時点で消滅するものとします。</u>

現行	改正後
5. (Bank Pay 取引契約時の認証) (1) 当行は、Bank Pay 取引の際、<u>当該 Bank Pay 取引が利用者本人によるものであることを、次の各号に定める方法で確認します。</u> ① Bank Pay 取引の操作等の際に入力等されたパスワード等が、あらかじめ利用者アプリにおいて設定されたパスワード等と一致することの確認 ② Bank Pay 取引の際に使用された端末が利用者アプリに利用者本人の利用者端末として登録された端末であることの、利用者アプリ所定の方法での確認 (2) <u>利用者アプリにおいてパスワード等の入力等が要求されない場合には、</u>当行による前項の確認は、<u>前項第2号の方法のみの確認</u>によるものとします。 (3) <u>第1項または前項に基づいて利用者本人による Bank Pay 取引であることを確認し、相違ないものと認めてその取扱</u>を行った上は、それが偽造、変造、盗用、第三者による成りすまし、その他の事故により、利用者本人による取引でなかった場合でも、当行は当該取引を有効なものとして取扱います。また、そのために生じた損害については、第9条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。	5. (Bank Pay 取引契約<u>の締結</u>時の認証) (1) 当行は、<u>利用者アプリを用いて行われる Bank Pay 取引の際に</u>当該 Bank Pay 取引が利用者本人によるものであることを、次の各号に定める方法で確認します。 ① Bank Pay 取引の操作等の際に入力等されたパスワード等が、あらかじめ利用者アプリにおいて設定されたパスワード等と一致することの確認 (利用者アプリで要求された場合に限りです。) ② Bank Pay 取引の際に使用された端末が利用者アプリに利用者本人の利用者端末として登録された端末であることの、利用者アプリ所定の方法での確認 (2) 当行は、<u>Bank Pay 取引サイトを用いて行われる Bank Pay 取引の際には、</u>当該 Bank Pay 取引が利用者本人によるものとであることを、<u>当該 Bank Pay 取引サイト所定の本人認証手続により確認</u>します。 (3) <u>当行が前二項に基づいて利用者本人による Bank Pay 取引であることを確認し、相違ないものと認めてその取り扱</u>いを行った上は、それが偽造、変造、盗用、第三者による成りすまし、その他の事故により、利用者本人による取引でなかった場合でも、当行は当該取引を有効なものとして<u>取り扱</u>います。また、そのために生じた損害については、第9条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。
6. (パスワード等の設定・管理) (1) パスワード等は、他人に使用されないよう管理してください。また、パスワード等に、氏名、住所、生年月日、電話番号、連続番号等の他人に推測されやすい番号や文字列を使用しないでください。	6. (<u>利用者アプリ等へのアクセス管理、</u>パスワード等の設定・<u>管理等</u>) (1) <u>利用者アプリ等の利用に当たっては、当該利用者アプリ等所定の利用規約を遵守するとともに、他人により不正にアクセスされないように利用者アプリを管理してください。特に、</u>パスワード等<u>については、他人に使用されないよう管理するとともに、</u>パスワード等に、氏名、住所、生年月日、電話番号、連続番号等の他人に推測されや

現行	改正後
(2) パスワード等が、偽造、盗難、紛失などにより他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに利用者ご本人から当行に通知してください。この通知を受けたときは、当行所定の方法により登録預金口座を用いたBank Pay 取引の<u>取扱</u>を停止する措置を講じます。 (3) 前条第1項の場合のほか、利用者アプリ所定の操作に際して<u>パスワード等</u>が要求され、これに応じて<u>パスワード等</u>が入力等された結果、当該操作が実行された場合には、当該操作は利用者本人によるものとみなします。当該操作が第三者による不正な操作であり、それによって利用者が損害を被った場合であっても、当行は、この規定に別に定める場合を除き、一切の責任を負いません。	すい番号や文字列を使用しないでください。 (2) パスワード等<u>の偽造、盗難、紛失などその他の事由により、利用者アプリ等が他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに利用者ご本人から利用者アプリ等の提供者または当行に通知してください。</u>この通知を受けたときは、当行所定の方法により登録預金口座を用いたBank Pay 取引の<u>取り扱い</u>を停止する措置を講じます。 (3) 前条第1項および第2項の場合のほか、利用者アプリ等所定の操作に際して<u>本人認証</u>が要求され、これに応じて<u>応じた本人認証を経た結果、当該利用者アプリ等において</u>当該操作が実行された場合には、当該操作は利用者本人によるものとみなします。当該操作が第三者による不正な操作であり、それによって利用者が損害を被った場合であっても、当行は、この規定に別に定める場合を除き、一切の責任を負いません。
7. (預金の復元等)	7. (預金の復元等)
(現行どおり)	(現行どおり)
(4) Bank Pay 取引において金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過してBank Pay 取引契約が成立した場合についても、第1項から前項に準じて<u>取扱う</u>ものとします。	(4) Bank Pay 取引において金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過してBank Pay 取引契約が成立した場合についても、第1項から前項に準じて<u>取り扱う</u>ものとします。
8. (利用者の責任)	8. (利用者の責任)
(現行どおり)	(現行どおり)
(3) 利用者は、Bank Pay 取引を安全にご利用いただくため、次の事項を遵守するものとします。 ① 利用者端末を善良な管理者の注意をもって保管し、<u>第三者が使用することのないようにすること</u>	(3) 利用者は、Bank Pay 取引を安全にご利用いただくため、次の事項を遵守するものとします。 ① 利用者端末を善良な管理者の注意をもって保管する等、<u>利用者アプリを第三者が使用することのないように適切に管理すること</u>

現行	改正後
② 利用者アプリに登録したパスワード等その他の自らの情報を厳重に管理すること ③ 利用者アプリおよび利用者端末の OS を常に最新の状態に保つとともに、利用者端末がコンピュータウイルスへの感染や不正プログラムの攻撃を受けないよう、合理的に可能なセキュリティ対策のための措置を講じる ④ 機種変更等の事由により利用者端末を変更する場合や、利用者端末を処分する場合には、使用しなくなった利用者端末からの利用者アプリのアンインストールその他利用者アプリ所定の手続をすること ⑤ 利用者端末を紛失した場合、盗難等の被害を受けた場合、<u>またはこれらのおそれがある場合には</u>、直ちに当該利用者端末における通信サービスを提供する事業者に対して当該利用者端末による通信を不能にするための届出を行うとともに、利用者アプリの提供者および SD 発行銀行に連絡し、Bank Pay 取引の利用停止又は登録預金口座の利用停止手続を行うこと 9. (利用者端末の盗用等による損害等) (1) 利用者以外の第三者により不正に利用者の預金口座が登録されたこと、または、利用者端末の紛失もしくは盗難(以下「盗難等」といいます。)にあったことにより、第三者によって不正に行われた Bank Pay 取引(以下「不正利用」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、利用者は当行に対して当該不正利用にかかる損害(手数料や利息を含みます。)の額に相当する金額の補てんを請求することができます。	② 利用者アプリ<u>等</u>に登録したパスワード等その他の自らの情報を厳重に管理すること ③ 利用者アプリの<u>バージョン</u>および利用者<u>の使用に係る通信端末の OS、ブラウザ等</u>を常に最新の状態に保つとともに、<u>当該通信端末がコンピュータウイルスへの感染や不正プログラムの攻撃を受けないよう、合理的に可能なセキュリティ対策のための措置を講じること</u> ④ 利用者アプリを使用する場合において、機種変更等の事由により利用者端末を変更するときや、利用者端末を処分する<u>ときには</u>、使用しなくなった利用者端末からの利用者アプリのアンインストールその他利用者アプリ所定の手続をすること ⑤ 利用者端末を紛失した場合、盗難等の被害を受けた場合<u>その他の事由により、不正な Bank Pay 取引の被害に遭うおそれがあるときは</u>、直ちに当該利用者端末における通信サービスを提供する事業者に対して当該利用者端末による通信を不能にするための届出を行うとともに、<u>当行および利用者アプリの提供者および SD 発行銀行に連絡し、Bank Pay 取引の利用停止または登録預金口座の利用停止手続を行うこと</u> 9. (利用者端末の盗用等による損害等) (1) 利用者以外の第三者により不正に利用者の預金口座が登録されたこと、または、利用者端末の紛失もしくは盗難(以下「盗難等」といいます。)にあったこと<u>等</u>により、第三者によって不正に行われた Bank Pay 取引(以下「不正利用」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、利用者は当行に対して当該不正利用にかかる損害(手数料や利息を含みます。)の額に相当する金額の補てんを請求することができます。<u>但し、不正利用が次条に該当する場合は、この限りではありません。</u>

現行	改正後
(現行どおり) <u>(追加)</u> 10. (Bank Pay 取引の利用金額の通帳記入) Bank Pay 取引の利用に関する通帳記入は、通帳が預入払出機、振込機、当行の支払機もしくは当行の通帳記帳機で使用された場合または当行国内本支店の窓口で提出された場合に行います。 11. (Bank Pay 取引の取扱停止等) (1) 当行は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれのあるときは、事前に公表または利用者に通知することなく、Bank Pay 取引の<u>取扱</u>の全部または一部の提供を停止する措置を講じることができるものとします。 (2) 当行は、Bank Pay 取引に関するシステム保守等の維持管理またはセキュリティの維持に必要な対応を行うため、当行または Bank Pay 取引に関する基幹システムを提供する者の判断により、Bank Pay 取引の一部または全部の<u>取扱</u>を停止することができるものとします。この場合には、緊急を要する場合を除き、利用者に対して事前に当行ホームページ等で公表するものとします。 (現行どおり) ⑤ 利用者が Bank Pay 取引を不正な資金洗浄、テ	(現行どおり) 10. <u>(利用者アプリ等の提供者に対する補償請求等)</u> <u>前条の定めにかかわらず、不正利用が機構所定の仕様による QR コード等を利用した Bank Pay 取引以外のものにより生じた場合は、当該不正利用の発生により利用者に生じた損害の補償については、当該利用者アプリ等の提供者との間で解決してください。なお、この場合であっても、不正利用が発生したことについて当行に連絡をしてください。</u> 11. (Bank Pay 取引の利用金額の通帳記入) Bank Pay 取引の利用に関する通帳記入は、通帳が預入払出機、振込機、当行の支払機もしくは当行の通帳記帳機で使用された場合または当行国内本支店の窓口で提出された場合に行います。 12. (Bank Pay 取引の取扱停止等) (1) 当行は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれのあるときは、事前に公表または利用者に通知することなく、Bank Pay 取引の<u>取り扱い</u>の全部または一部の提供を停止する措置を講じることができるものとします。 (2) 当行は、Bank Pay 取引に関するシステム保守等の維持管理またはセキュリティの維持に必要な対応を行うため、当行または Bank Pay 取引に関する基幹システムを提供する者の判断により、Bank Pay 取引の一部または全部の<u>取り扱い</u>を停止することができるものとします。この場合には、緊急を要する場合を除き、利用者に対して事前に当行ホームページ等で公表するものとします。 (現行どおり) ⑤ 利用者が Bank Pay 取引を不正な資金洗浄、テ

現行	改正後
ロ資金供与その他法令で禁止される不正な取引等に利用しているとき又はそのおそれがあるとき ⑥ その他、利用者による Bank Pay 取引の利用状況が適当でないと当行が判断したとき (4) 当行は、前三項に基づく Bank Pay 取引の<u>取扱</u>の停止もしくは利用者アプリの利用停止または廃止に起因して利用者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。	ロ資金供与その他法令で禁止される不正な取引等に利用しているとき<u>また</u>はそのおそれがあるとき ⑥ その他、利用者による Bank Pay 取引の利用状況が適当でないと当行が判断したとき (4) 当行は、前三項に基づく Bank Pay 取引の<u>取り扱い</u>の停止もしくは利用者アプリの利用停止または廃止に起因して利用者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
<u>12.</u> (反社会的勢力の排除) (現行どおり)	<u>13.</u> (反社会的勢力の排除) (現行どおり)
<u>13.</u> (規定の変更) 当行は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、利用者に対して事前に変更の時期およびその内容をホームページ等に公表または当行所定の方法で利用者に通知することにより、この規定を変更できるものとします。	<u>14.</u> (規定の変更) 当行は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、利用者に対して事前に変更の時期およびその内容をホームページ等に公表または当行所定の方法で利用者に通知することにより、この規定を変更できるものとします。

3. 規定全文

Bank Pay 取引規定

(改定 2021 年 6 月 21 日)

1. (適用範囲)

(1) 次の各号のうちのいずれかの者（以下「Bank Pay 加盟店（BP 加盟店）」といいます。）に対して、当行の預金口座が登録されている日本電子決済推進機構（以下「機構」といいます。）所定の Bank Pay 決済アプリ（Bank Pay 取引契約の締結に係る機能を付与されているアプリであって、機構所定の利用者の端末にインストールされたものを指し、以下「利用者アプリ」といいます。また、利用者アプリがインストールされた利用者の端末を、以下「利用者端末」といいます。）、または、Bank Pay 取引サイト（Bank Pay 取引契約の締結に係る必要な機能を備えたウェブサイトといいます。以下、利用者アプリと併せて「利用者アプリ等」といいます。）を当該利用者アプリ等所定の方法で操作することにより、当該 BP 加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該 BP 加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該利用者アプリ等に登録されている当行の預金口座（以下「登録預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。以下同じとします。）によって支払う取引（以下「Bank Pay 取引」といいます。）については、この規定により取り扱います。なお、この規定に定めのない事項につ

いては、普通預金規定、総合口座取引規定の各条項に従います。

- ① 機構所定の Bank Pay 加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認のうえ、機構に BP 直接加盟店として登録され、機構の会員である一または複数の金融機関（以下「BP 加盟店銀行」といいます。）と規約所定の Bank Pay 加盟店契約を締結した法人または個人（以下「BP 直接加盟店」といいます。）。但し、当該 Bank Pay 加盟店契約の定めに基づき、登録預金口座を、BP 直接加盟店で利用することができない場合があります。
- ② 規約を承認のうえ、BP 直接加盟店と規約所定の BP 間接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「BP 間接加盟店」といいます。）。但し、規約所定の当該 BP 間接加盟店契約の定めに基づき、登録預金口座を、BP 間接加盟店で利用することができない場合があります。
- ③ 規約を承認のうえ機構に BP 任意組合として登録され BP 加盟店銀行と Bank Pay 加盟店契約を締結した民法上の組合（以下「BP 任意組合」といいます。）の組合員であり、規約を承認した法人または個人（以下「BP 組合事業加盟店」といいます。）。但し、規約所定の当該 Bank Pay 組合契約の定めに基づき、登録預金口座を、BP 組合事業加盟店で利用することができない場合があります。
- ④ 機構が定める提携決済事業会社の加盟店（以下「提携 BP 加盟店」といいます。）但し、提携決済事業会社との取り決めにより、登録預金口座を、提携 BP 加盟店で利用することができない場合があります。

- (2) 前項にかかわらず、提携 BP 加盟店においては、利用者が利用者アプリを機構所定の方法で用いることにより、提携 BP 加盟店に対して負担する売買取引債務を、機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合があります。この場合には、利用者が BP 加盟店銀行に対して負担する当該立替払の費用にかかる補償債務（以下「補償債務」といいます。）を、登録預金口座から預金の引落しによって支払うものとし、これら一連の取引も Bank Pay 取引に含まれるものとして、この規定により取り扱います。

2. （利用登録の方法等）

- (1) Bank Pay 取引において当行の預金口座を登録預金口座として利用するには、当行所定の方法で利用者アプリ等の指示に従い、口座情報、キャッシュカード暗証番号等を入力し、Bank Pay 取引に用いる当行の預金口座を登録する必要があります。なお、利用者アプリを使用する場合には、あらかじめ利用する利用者アプリを利用者端末にインストールする必要があります。
- (2) 預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用は、利用者本人が自ら行うものとし、代理人その他の第三者による預金口座の登録および Bank Pay 取引の利用は認められません。(3) 第 1 項の手續において入力された利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等が、当行に登録されている預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等と一致した場合には、当行は入力した者を利用者本人とみなし、預金口座の登録申込みおよびその後の当該預金口座を用いた Bank Pay 取引を正当なものとして取り扱います。
- (4) 当行が、利用者本人からの申込みとして第 1 項の登録の申込みを受け付けたうへは、利用者の預金口座の口座情報、キャッシュカード暗証番号等につき偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故があっても、それにより生じた損害については、第 9 条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。

3. (Bank Pay 取引の方法等)

- (1) 利用者が、Bank Pay 取引を利用するときは、次の方法のうち、BP 加盟店が指定する方法によるものとします。なお、いずれの方法による場合も、Bank Pay 取引の実行に当たっては、BP 加盟店に設置された機構所定の端末（以下「加盟店端末」といいます。）または利用者アプリ等の画面に表示される取引内容（売買取引債務の金額その他の売買取引に係る事項をいいます。）を、自ら確認してください。
 - ① 利用者端末に表示された QR コード等（BP 加盟店または利用者の特定に必要な情報その他 Bank Pay 取引のために必要となる情報を記録した QR コード、バーコードその他の符号を言います。以下同じ。）を、BP 加盟店をして加盟店端末で読取らせる方法
 - ② 利用者端末で、加盟店端末に表示された QR コード等を読取る方法
 - ③ BP 加盟店に設置されているステッカーに表示された QR コード等を利用者端末で読取る方法（利用者端末において売買取引債務の金額の入力を要する場合があります。）
 - ④ その他 BP 加盟店所定の利用者アプリ等の指示に従う方法
- (2) 前項の方法により Bank Pay 取引を実行する際に、利用者アプリ等において要求された場合には、利用者アプリにパスワード等（利用者アプリにおいて Bank Pay 取引の実行等に必要とされる文字列その他の情報をいいます。以下同じ。）を入力する等、利用者アプリ等所定の方法で利用者本人による実行であることを確認するための手続（以下「本人認証」といいます。）を行ってください。
- (3) 預金の払戻しによる現金の取得を目的として、Bank Pay 取引を行うことはできません。
- (4) 次の場合には、Bank Pay 取引を行うことはできません。
 - ① 停電、通信障害、システム保守、故障等により利用者アプリ等または加盟店端末による Bank Pay 取引の取り扱いができない場合
 - ② 1 回あたりの Bank Pay 取引の金額が、BP 加盟店が定めた最高限度額を超える、または最低限度額に満たない場合
 - ③ 購入する商品または提供を受ける役務等が、当該 BP 加盟店において Bank Pay 取引によって行うことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合
 - ④ 第 1 条各号の但書に定める場合
 - ⑤ 1 日あたりの登録預金口座の利用金額が、当行が定めた範囲を超える場合
 - ⑥ 当行所定の回数を超えて利用者アプリ等のパスワード等を誤って入力等した場合等、第 2 項に定める本人認証ができない場合
 - ⑦ 利用者アプリ等が機能していない場合
 - ⑧ 利用者端末の故障・破損により、利用者アプリ等の利用が困難な場合
 - ⑨ 当行所定の Bank Pay 取引を行うことができない日または時間帯であるとき
 - ⑩ 利用者アプリ等が BP 加盟店の指定するものでないとき
 - ⑪ 登録預金口座の利用が当行によって停止されているとき
- (5) 当行は、利用者による Bank Pay 取引の利用状況などを勘案して、必要に応じて利用者に対して、登録預金口座のキャッシュカードまたは通帳、本人確認書類の提示等を要求する場合があります。

4. (Bank Pay 取引契約等)

- (1) 前条第 1 項の方法による Bank Pay 取引の場合、利用者が、利用者アプリ等において前条第 2 項に

より本人認証が行われ、かつ、Bank Pay 取引を実行した時に、加盟店端末への通知その他の機構所定の方法で BP 加盟店に口座引落確認を表す電文が通知されないことを解除条件として、BP 加盟店との間で売買取引債務を登録預金口座からの引落しによって支払う旨の契約（以下「Bank Pay 取引契約」といいます。）が成立するものとします。

- (2) 前項にかかわらず、利用者アプリ等において本人認証が行われ、かつ、利用者が BP 加盟店との間において継続的に発生する売買取引債務を登録預金口座からの預金の引落しによって支払うことを約したときは、売買取引債務の支払時期が到来する都度 BP 加盟店より伝送される請求データに基づく登録預金口座からの引落しの時に、BP 加盟店との間で Bank Pay 取引契約が成立するものとみなします。
- (3) 前二項により Bank Pay 取引契約が成立したときは、その成立に先立って利用者によって次の行為がなされたものとみなします。
 - ① 当行に対する売買取引債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による売買取引債務の弁済の委託。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。
 - ② BP 加盟店銀行、BP 直接加盟店または BP 任意組合その他の機構所定の者（以下、本条において「譲受人」と総称します。）に対する、売買取引債務に係る債権の譲渡に関して当該売買取引に係る利用者の抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当行は、当該意思表示を、当該売買取引債権の譲受人に代わって受領します。
- (4) 前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、利用者が売買取引に関して BP 加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。
- (5) 本条の規定は、機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合には適用されず、次条に定めるところによるものとします。

4 の 2.（立替払の場合の特則）

- (1) 機構所定の BP 加盟店銀行が立替払をする場合には、利用者アプリ等において、利用者が本人認証を、かつ、Bank Pay 取引を実行した時に、加盟店端末への通知その他の機構所定の方法で提携 BP 加盟店に口座引落確認を表す電文が通知されないことを解除条件として、BP 加盟店銀行が利用者に代わって売買取引債務を支払う旨の契約が利用者と当該提携 BP 加盟店との間で成立するものとし、この契約も Bank Pay 取引契約に含めるものとします。また、この場合、利用者は当該 BP 加盟店銀行に対して当該売買取引債務の立替払を委託し、これにより利用者が当該 BP 加盟店銀行に対して負担する補償債務は、登録預金口座からの引落しによって支払うものとします。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。
- (2) 前項により Bank Pay 取引契約が成立したときは、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶しうる旨の一切事由があったとしても、かかる事由をもって BP 加盟店銀行、当行その他の者に対して異議を述べないものとします。
- (3) 本条に定める Bank Pay 取引契約が成立した場合における、利用者の提携 BP 加盟店に対する売買

取引債務は、当該提携 BP 加盟店が別途認めた場合を除き、第 1 項に基づき当該提携 BP 加盟店に対して立替払が実行された時点で消滅するものとします。

5. (Bank Pay 取引契約の締結時の認証)

- (1) 当行は、利用者アプリを用いて行われる Bank Pay 取引の際に当該 Bank Pay 取引が利用者本人によるものであることを、次の各号に定める方法で確認します。
 - ① Bank Pay 取引の操作等の際に入力等されたパスワード等が、あらかじめ利用者アプリにおいて設定されたパスワード等と一致することの確認（利用者アプリで要求された場合に限りです。）
 - ② Bank Pay 取引の際に使用された端末が利用者アプリに利用者本人の利用者端末として登録された端末であることの、利用者アプリ所定の方法での確認
- (2) 当行は、Bank Pay 取引サイトを用いて行われる Bank Pay 取引の際には、当該 Bank Pay 取引が利用者本人によるものであることを、当該 Bank Pay 取引サイト所定の本人認証手続により確認します。
- (3) 当行が前二項に基づいて利用者本人による Bank Pay 取引であることを確認し、相違ないものと認めてその取り扱いを行った上は、それが偽造、変造、盗用、第三者による成りすまし、その他の事故により、利用者本人による取引でなかった場合でも、当行は当該取引を有効なものとして取り扱います。また、そのために生じた損害については、第 9 条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。

6. (利用者アプリ等へのアクセス管理、パスワード等の設定・管理等)

- (1) 利用者アプリ等の利用に当たっては、当該利用者アプリ等所定の利用規約を遵守するとともに、他人により不正にアクセスされないよう利用者アプリを管理してください。特に、パスワード等については、他人に使用されないよう管理するとともに、パスワード等に、氏名、住所、生年月日、電話番号、連続番号等の他人に推測されやすい番号や文字列を使用しないでください。
- (2) パスワード等の偽造、盗難、紛失その他の事由により、利用者アプリ等が他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに利用者ご本人から利用者アプリ等の提供者または当行に通知してください。この通知を受けたときは、当行所定の方法により登録預金口座を用いた Bank Pay 取引の取扱を停止する措置を講じます。
- (3) 前条第 1 項および第 2 項の場合のほか、利用者アプリ等所定の操作に際して本人認証が要求され、これに応じた本人認証を経た結果、当該利用者アプリ等において当該操作が実行された場合には、当該操作は利用者本人によるものとみなします。当該操作が第三者による不正な操作であり、それによって利用者が損害を被った場合であっても、当行は、この規定に別に定める場合を除き、一切の責任を負いません。

7. (預金の復元等)

- (1) Bank Pay 取引により登録預金口座の預金の引落しがされたときは、Bank Pay 取引契約が解除（合意解除を含みます。）、取消し等により適法に解消された場合（売買取引の解消と併せて Bank Pay 取引契約が解消された場合を含みます。）であっても、BP 加盟店以外の第三者（BP 加盟店の特定承継人および当行を含みます。）に対して引落された預金相当額の金銭の支払いを請求する権利を有しないものとし、また当行に対して引落された預金の復元を請求することもできないものとします。

- (2) 前項にかかわらず、Bank Pay 取引を行なった BP 加盟店に利用者端末および BP 加盟店が必要と認める本人確認資料等を持参して、引落された預金の復元を BP 加盟店経由で請求し、これを受けた BP 加盟店が、所定の方法で当行に対して取消しの電文を送信し、当行が当該電文を Bank Pay 取引契約が成立した当日中に受信した場合に限り、当行は引落された預金の復元をします。加盟店端末または利用者端末から取消しの電文を送信することができないときは、引落された預金の復元はできません。
- (3) 第 1 項または前項において引落された預金の復元等ができないときは、BP 加盟店から現金により返金を受ける等、BP 加盟店との間で解決してください。
- (4) Bank Pay 取引において金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過して Bank Pay 取引契約が成立した場合についても、第 1 項から前項に準じて取り扱うものとします。

8. (利用者の責任)

- (1) 利用者は、自らの責任で Bank Pay 取引を利用するものとし、Bank Pay 取引に関するすべての行為およびその結果について一切の責任を負うものとします。
- (2) 利用者は、Bank Pay 取引を利用したこと起因して、当行が直接または間接に何らかの損害を被った場合（当行が第三者からクレームを受け、これに対応した場合を含みます。）、当行の請求にしたがって直ちにこれを補償するものとします。
- (3) 利用者は、Bank Pay 取引を安全にご利用いただくため、次の事項を遵守するものとします。
 - ① 利用者端末を善良な管理者の注意をもって保管する等、利用者アプリを第三者が使用することのないように適切に管理すること
 - ② 利用者アプリ等に登録したパスワード等その他の自らの情報を厳重に管理すること
 - ③ 利用者アプリのバージョンおよび利用者の使用に係る通信端末の OS、ブラウザ等を常に最新の状態に保つとともに、当該通信端末がコンピュータウイルスへの感染や不正プログラムの攻撃を受けないよう、合理的に可能なセキュリティ対策のための措置を講じること
 - ④ 利用者アプリを使用する場合において、機種変更等の事由により利用者端末を変更するときや、利用者端末を処分するときには、使用しなくなった利用者端末からの利用者アプリのアンインストールその他利用者アプリ所定の手続をすること
 - ⑤ 利用者端末を紛失した場合、盗難等の被害を受けた場合その他の事由により、不正な Bank Pay 取引の被害に遭うおそれがあるときは、直ちに当該利用者端末における通信サービスを提供する事業者に対して当該利用者端末による通信を不能にするための届出を行うとともに、当行および利用者アプリの提供者に連絡し、Bank Pay 取引の利用停止または登録預金口座の利用停止手続を行うこと

9. (利用者端末の盗用等による損害等)

- (1) 利用者以外の第三者により不正に利用者の預金口座が登録されたこと、または、利用者端末の紛失もしくは盗難（以下「盗難等」といいます。）にあったこと等により、第三者によって不正に行われた Bank Pay 取引（以下「不正利用」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、利用者は当行に対して当該不正利用にかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額の補てんを請求することができます。但し、不正利用が次条に該当する場合は、この限りではありません。
 - ① 利用者端末の盗難等に気付いたとき（利用者以外の第三者により不正に利用者の預金口座が登録

された場合にあつては、不正利用されたことに気づいたとき）に、直ちに当行への通知が行われていること

② 当行の調査に対し、利用者より十分な説明が行われていること

③ 当行に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の不正利用にあつたことが推測される事実を確認できるものを示していること

(2) 前項の請求がなされた

場合、当該不正利用が利用者の故意による場合を除き、当行は、当行への通知が行われた日の 30 日（当行に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合は、30 日にその事情が継続している期間を超えた日数）前の日以降になされた不正利用にかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該不正利用が行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、かつ、利用者に過失があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の 4 分の 3 に相当する金額を補てんするものとします。

(3) 前二項の規定は、第 1 項にかかる当行への通知が、利用者以外の第三者により不正に利用者の預金口座が登録された場合の不正利用が最初に行われた日または利用者端末の盗難等があつた日（当該盗難等があつた日が明らかでないときは、当該盗難等にかかる利用者端末を用いた不正利用が最初に行われた日）から、2 年を経過する日より後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 第 2 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てんを行いません。

① 当該 Bank Pay 取引が行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア 利用者に重大な過失があることを当行が証明した場合

イ 利用者の配偶者、二親等内の親族、同居の家族、その他の同居人、または家事使用人（家事全般を行っている家政婦など）によって行われた場合

ウ 利用者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合

② 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して利用者端末の盗難等にあつた場合

(5) 前項までの規定の適用は、個人である利用者に限るものとします。

10. (利用者アプリ等の提供者に対する補償請求等)

前条の定めにかかわらず、不正利用が機構所定の仕様による QR コード等を利用した Bank Pay 取引以外のものにより生じた場合は、当該不正利用の発生により利用者に生じた損害の補償については、当該利用者アプリ等の提供者との間で解決してください。なお、この場合であっても、不正利用が発生したことについて当行に連絡をしてください。

11. (Bank Pay 取引の利用金額の通帳記入)

Bank Pay 取引の利用に関する通帳記入は、通帳が預入払出機、振込機、当行の支払機もしくは当行の

通帳記帳機で使用された場合または当行国内本支店の窓口に提出された場合に行います。

12. (Bank Pay 取引の取扱停止等)

- (1) 当行は、天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれのあるときは、事前に公表または利用者に通知することなく、Bank Pay 取引の取り扱いの全部または一部の提供を停止する措置を講じることができるものとします。
- (2) 当行は、Bank Pay 取引に関するシステム保守等の維持管理またはセキュリティの維持に必要な対応を行うため、当行または Bank Pay 取引に関する基幹システムを提供する者の判断により、Bank Pay 取引の一部または全部の取り扱いを停止することができるものとします。この場合には、緊急を要する場合を除き、利用者に対して事前に当行ホームページ等で公表するものとします。
- (3) 当行は、利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、直ちに利用者による利用者アプリの利用を廃止または停止することができます。
 - ① 利用者がこの規定または利用者アプリ所定の利用規約に違反したときまたはそのおそれのあるとき
 - ② 利用者が利用者アプリの利用に際して当行に虚偽の情報を提供したとき
 - ③ 差押、破産、民事再生申し立て等、利用者の信用状態が著しく悪化したとき
 - ④ 利用者が換金目的で Bank Pay 取引を利用したとき
 - ⑤ 利用者が Bank Pay 取引を不正な資金洗浄、テロ資金供与その他法令で禁止される不正な取引等に利用しているときまたはそのおそれがあるとき
 - ⑥ その他、利用者による Bank Pay 取引の利用状況が適当でないと当行が判断したとき
- (4) 当行は、前三項に基づく Bank Pay 取引の取り扱いの停止もしくは利用者アプリの利用停止または廃止に起因して利用者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

13. (反社会的勢力の排除)

- (1) お客さまは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約することとします。
 - ① 自己、もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ③ 暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) お客さまは、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約することとします。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

(3) 当行は、お客さまが暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは第2項各号の一つにでも該当する行為をし、または第1項に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、お客さまに何ら催告することなく、本契約を解除することができるものとします。

(4) 前項に基づき本契約が解除された場合、お客さまは、これによって自らに生じた損害について当行に賠償を請求できず、また、当行に生じた損害を賠償しなければなりません。

14. (規定の変更)

当行は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、利用者に対して事前に変更の時期およびその内容をホームページ等に公表または当行所定の方法で利用者に通知することにより、この規定を変更できるものとします。

以 上